経営比較分析表

岐阜県 姜沸市

54 00

53 00

52.00

51.00

50.00

48.00

当該値 50.68

平均値 53, 42

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	該当数値なし	17. 38	95 07	2 721

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22, 017	117. 01	188. 16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
3, 811	3. 18	1, 198. 43

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

当該値はH24を境に徐々に低くなっており、適切な 点検・維持管理によりコストを抑え、経営改善に向 けた取り組みを行う必要があります。

④下水道の起債残高はあるものの、一般会計が負担 すべき (一般会計からの繰入で賄うべき) 分は除い てあるため、企業債残高対事業規模比率は0となっ ている。企業債残高としては年々減少傾向にある。 ⑤経費回収率

人口減少に伴い、料金収入に対する維持管理費の割 合が大きくなっていくため、経費回収率は年々減少 傾向にあります。当該値は100%を大きく下回ってお り、適正な使用料収入の確保をする必要がありま す。また、計画的な施設の修繕を図り、安全で安定 した処理を行う必要があります。

⑥汚水処理原価

人口減少に伴い、料金収入に対する維持管理費の割 合が大きくなるため、汚水処理原価は年々増加傾向 にあり、当該値は平均値と比べてやや高い。原価を 低くすることができれば、経費回収率も高くなると 考えられます。

必要に応じて使用料を見直したり、経費の削減を図 るなど最適な処理方法を検討し実施する必要があり

⑦施設利用率

人口減少により、施設利用率が減少しつつある。 接続率の向上を図るため、必要に応じて使用料を見 直したり、経費の削減を図るなど適正な処理方法を 行う必要があります。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率

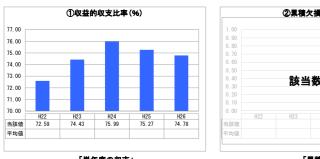
最も古い供給開始は平成4年であり、比較的新しい ため、今のところは更新は必要ないが、将来的な更 新時期に備え、老朽化の状況や利用状況の現状デー タ収集・整理の必要があります。

維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見 込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等、 投資計画の見直しなどを行う必要があります。

全体総括

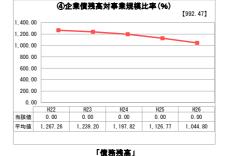
今後、増加する処理コストを考えると、公共施設等 (建築物施設、インフラ施設) の全体を把握し、更 新・統廃合などを計画的に行うことにより、財政負 担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適 な配置を実現する公共施設等総合管理計画に基づき 適正な維持管理、適正な汚泥処理を行っていく必要 があります。

1. 経営の健全性・効率性









「単年度の収支」

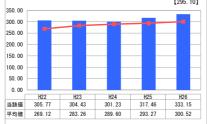
⑤経費回収率(%)

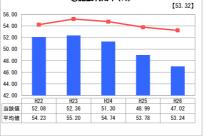
「累積欠損」

⑦施設利用率(%)

「支払能力」









「使用料対象の捕捉」

「料金水準の適切性」

H24

52.30

51.03

H25

50.62

50 90

H26

50.11

50.82

H23

51.59

51.56

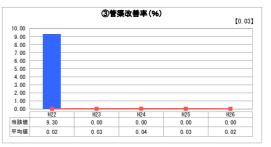
「費用の効率性」

「施設の効率性」

2. 老朽化の状況







「施設全体の減価償却の状況」 「管集の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

[※] 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。